

[事務局 石橋]

定刻となりましたので、只今から泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議、第3回会議をはじめさせていただきます。

本日は皆様お忙しい中、本会議にご出席を賜り、誠に有難うございます。本日もどうぞよろしくお願い致します。

本日は、委員20名のうち、今現在16名の方が出席されておりますので、会議は成立していますことをまずはご報告させていただきます。

なお、金野委員、織田委員及び岡本委員につきましては、所用のため出席できない旨、事前にご連絡頂いており、本日欠席されております。

また、徳田委員につきましては、少し遅参されるとのご連絡を頂いておりますことを、併せてご報告いたします。

続きまして、資料の確認をさせていただきます。

まず1枚目に次第がございます。次に、資料1としまして、泉佐野市人口ビジョン（案）

資料2としまして、市民アンケート等調査結果（速報値）

資料3としまして、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

資料4としまして、第2回戦略会議議事録となっております。

その他、本日配付させて頂いております資料としまして、座席表となっております。資料は以上となっておりますが、不足等ございませんか。

それでは、この後の議事進行は、吉村会長にお願いしたいと思います。吉村会長よろしくお願い致します。

（吉村会長）

本日は、お暑い中、お忙しい中をお集まりいただきありがとうございます。早速ですが、第3回泉佐野市の『まち・ひと・しごと創生総合戦略会議』を開催させていただきます。

前は、市民アンケート調査項目について、皆さま方からいろいろご意見等を頂戴いたしまして、その後、私と事務局で調整した上で調査を実施させていただきました。修正内容については、既に郵送でご報告させていただいたとおりでございます。

本日の案件は、その市民アンケートの状況も含めて、お手元の議事次第のとおり4件となっております。特に、3点目のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、あくまでも素案の段階ではございますが、さまざまな方面からのご意見を頂戴できればと思いますので、よろしくお願い致します。

それでは、まず1点目の（1）泉佐野市人口ビジョン（案）について、事務局のほうからの説明をお願いします。

[事務局 松下]

まず、人口ビジョンの位置づけにつきまして、第1回目の会議でもご説明しておりますが、再度、確認のため申し上げます。

国における長期ビジョンに対して、各自治体では地方人口ビジョンを策定するとされ、内容としましては、人口の現状分析を行い、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後、めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとされております。

また、人口ビジョンは、総合戦略において地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎として位置づけられます。

後ほど次の案件でご説明しますが、総合戦略の計画期間は5年としておりますが、人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を基本とするとされておりますので、平成72年、2060年、即ち、今から45年先までを対象とするものでございます。

それでは、資料に沿ってご説明申し上げます。ページを開いて目次をご覧ください。

ローマ数字のⅠで人口の現状分析、その1で人口動向分析として、前回、グラフなどの資料にて、概ねご説明済みの(1)人口の推移から(10)宿泊者数の推移までの項目についてお示ししております。

その下の2将来人口の推計と分析では、将来の人口推計として、国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研の推計数値や、日本創生会議の推計数値、即ち、このままの状況で推移すればどうなるのかをお示した上で、次の3の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察として、まとめております。

これに対して、ローマ数字のⅡの人口の将来展望では、1の人口の将来見通しとして、人口推計シミュレーション、要は市の独自推計した人口の将来展望をお示ししております。

また、併せて2でめざすべき将来の方向と、3で地方創生がもたらす泉佐野市の将来像について、基本的な考え方を簡潔に表しております。

それでは、内容でございますが、1の人口動向分析については、2ページからのグラフはもう既に前回ご覧いただいているものが多くございますので、説明を省略しまして、今回、新たに加えた図表についてご説明したいと思います。

9ページをご覧ください。

第1子出産時の母の平均年齢の推移でございますが、国・府、本市とも右肩上がり、ここ20年間でそれぞれ3歳近く上昇しております。

ただ、本市は国・府よりもずっと下回っておりまして、30歳未満で推移しております。

次の10ページをご覧ください。

生涯未婚率、即ち、50歳時点で一度も結婚していない人の割合でございますが、これも国・府、本市とも男女それぞれ右肩上がり、推移しております。

男性は国・府とも20%を超えておりますが、本市は17.66%で少し低くなっております。

一方、女性は、本市は国とほぼ同じで10.20%となっております。

いずれにしても、近年で急速に割合が高まっているということでございます。

次に、11ページをご覧ください。

平均初婚年齢の推移でございますが、グラフにございますように、夫・妻ともに昭和50年に比べて約4歳年齢が上がっておりまして、ほぼ右肩上がりとなっております。

右下の表の全国平均も年を追うごとに年齢が上がっておりまして、夫は既に30歳を超えておりますが、妻も30歳に迫っております。

また、左の表で、大阪府平均はほぼ全国平均と同じでございまして、その点では、本市は夫・妻とも1歳低い状況となっております。

次に16ページをお開きください。(8)昼間人口と夜間人口の比率の推移でございますが、第1回目

の会議でも申し上げましたように、平成6年の空港開港後は、本市は働く場所になっておりますので、昼間の人口が夜間人口よりも多い状況が続いているということでございます。

続きまして次の17ページで、(9)外国人人口の推移でございますが、空港開港後は、年を追って増加しておりまして、1,000人を上回ってまいりました。

詳しい分析はできておりませんが、先月末現在ではさらに増加して1,148人となっております、この1年半で1割以上増加しております。

国別に見てみますと、急速に増加したのが、中国でございますが、従来、国籍別で1位であった韓国・朝鮮を直近では上回って、1位となっております。

ちなみに、要因は定かではございませんが、中国の春秋航空の関空就航と時期的には合致しておりまして、少なくとも交通の便（べん）が関係していることは言えると思います。

次のページの(10)宿泊者数の推移でございますが、市全体の宿泊者数は2011年から年々増加しておりますが、日本人宿泊者数が横ばいであるの対しまして、外国人宿泊者数が特に直近の1年で大きく増加し、初めて日本人宿泊者数を上回っております。

現状の動向については以上としまして、次のページの2将来人口の推計と分析、(1)将来の人口推計についてでございますが、グラフに総人口推計が2種類示されております。

2060年までのパターン1では、最終的に現状から約3割減の74,671人と推計されておりますが、これは次のページに推計方法が示されておりますように社人研が全国の自治体の推計をしたものでございます。

細かい説明は省略しますが、平成17年から22年までの人口の動向を基に積算した数値でございますが、出生では一般的に出産可能な女性とこどもの比率が将来的にも一定であるとして積算し、死亡ではこの間の生残率（せいざん率）、年齢ごとに生き残る率を乗じて積算しております。

また、移動率、転出入の割合は、2020年に現状の半分に縮小すると仮定し0.5を乗じて、その後はその割合で一定するとして積算しております。

この結果、出生は基本的に合計特殊出生率と同様の動きで、この間の本市の合計特殊出生率は平均で1.3程度ですので、人口維持に必要な2.07を大きく下回っていることから、自然減が加速していく形になるものでございます。

その下のパターン2につきましては、日本創生会議の推計でございますが、社人研の推計をベースにしておりますが、移動に関する仮定が異なっておりまして、この間の移動率が0.5に縮小せず、現状のまま推移するものとして2040年まで積算したものでございます。

前のページに戻っていただいて、その結果、2040年時点では、社人研の89,991人に対して、日本創生会議では91,264人と1,273人上回る数値となるものでございます。

要は、本市の場合、この間は社会増でございましたので、日本創生会議の推計の方が多くなりますが、多くの自治体では社会減になっておりますので、社人研の方が多くなっております。

こうした推計結果を大阪府内の他の自治体と比較したものが、21ページにまとめておりますので、ご覧ください。

イ．自然増減と社会増減の影響度ということで、縦に社会増減の影響度、横に自然増減の影響度をマトリクスにしたものでございます。

泉佐野市は、社会増減の影響度が1で、自然増減の影響度が3となっておりますが、影響度1は100%未満、本市の社会増減は94.62%ということで、人口減少には影響せず逆にプラス要素となります。

一方、影響度3は105%から110%、本市の自然増減は109.88%で、社会増減を大きく上回ることもか

ら、人口が減少していくということでございます。

ちなみに、左上の田尻町は日本創生会議の推計では人口増となるものでございますが、本市と同じ枠に入っている9つの自治体と各区を合わせた大阪市以外の約4分の3の自治体は、本市よりも大きく人口減少が進む推計となるものでございます。

それから、この人口推計を年齢区分別に見たものが、22ページにございますので、ご覧ください。

グラフは、年齢3区分別人口推計となっておりますが、2010年を100として、指数で表したものでございまして、1番下のグラフの0歳から14歳の年少人口は、2060年には44.66%で、2010年の半分以下になるといった見方になります。

1番上のグラフは、65歳以上の老年人口ですが、2045年の137.08%をピークにその後は減少しております。

上の四角の枠に記載しておりますように、第1段階では若年人口減少、老年人口は増加する時期から、第2段階の老年人口が維持から微減する時期を経て、最終的には第3段階の老年人口も減少していく時期に移行していくとされております。

実際、多くの過疎の自治体では、第3段階に入っておりまして、人口減少によって産業・経済などに大きく影響を及ぼしてきております。

23ページは、年齢3区分別人口推計・構成比率の推移を表しております。

グラフの下の表で、右端の2060年には、年少人口比率は8.9%、6,607人まで減少していく見込みになっております。

こうした人口減少に伴う影響等につきましては、24ページにまとめておりますので、ご覧ください。

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察と致しまして、財政、産業・経済、地域コミュニティの観点から記載しております。

財政面では、人口減は当然、市民税等の税収減につながり、財源不足によって、住民サービスが低下する恐れがございますし、高齢者人口の増加による介護保険をはじめとした社会保障費が大きく増加する可能性がございます。

もちろん、国保料などが高くなって、住民負担割合も増加する恐れがございます。

それから、現時点でも課題となっております老朽化が進んでいる公共施設の取扱いでございますが、人口減に伴って利用率が下がり、利用料金収入が減少しますが、施設の大規模改修をはじめコスト増による財源不足によって、公共サービスの維持が困難になる可能性がございます。

要は、人口減の中で、今と同じ公共施設の数や面積を維持すること自体、割高となりますので、廃止や統廃合の必要性が高まっていくということでございます。

同様に、市職員数も対応する市民の人口の減少に比例して、減員するか広域連携を進めなければ、人件費のコスト負担が大きくなります。

次に、産業・経済面でございますが、先ほどのグラフでご覧いただきましたように、生産年齢人口の減少は、イコール労働力の減少でございますので、経済成長が影響を受けることになり、企業の市内進出や設備投資が停滞する恐れがございます。

また、人口減に伴う購買力の低下により商業施設の撤退を招くことになって、生活利便性が損なわれる可能性がございます。

実際に他の自治体でもよく見受けられる事例としまして、大型商業施設の進出によって、地元の商店街がシャッター通りになってしまっていて、その後、人口減によって、大型商業施設も撤退してしまった後には、元々の商店街もなくなった中で、生活必需品を買物できる店舗が1つもなくなったという事例で

ございます。

本市においても、市内の地域によっては起こり得る事例であると考えられます。

次に、地域コミュニティ面でございますが、現状でも高齢化による自治会の担い手不足が言われておりますが、今後、コミュニティを維持できない地域が増える可能性がございます。

現状でも課題という点では、児童・生徒数の減少でございまして、廃校や統廃合を進める必要が現実味を帯びてくると考えられます。

一方、土地の過密や交通渋滞の解消などの良い点もございますが、逆に多くの空き家や地域によっては誰も人が住まなくなった無居住地域が生まれるなど、治安面をはじめとする支障が考えられます。

次に、こうした状況に陥らないために、人口の将来展望を致しましたので、次の 25 ページをご覧ください。

人口の将来見通しとしまして、人口推計のシミュレーションを行いました。

グラフの 1 番下は、パターン 1 で先ほどの社人研の推計でございますが、その社人研推計をベースに、ケース 1 は、2040 年に合計特殊出生率が人口置換水準（じんこうおきかえすいじゅん）の 2.07 まで上昇し、人口移動が均衡する、社会増減がゼロとしてシミュレートしたものでございます。

この場合は、2060 年の人口は 83,897 人で、社人研推計より 9,000 人余り多くなります。

このケース 1 のシミュレーションは、国の長期ビジョンに準じた設定をしております。合計特殊出生率は 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 としているものでございます。これにより、国の長期展望では、2060 年に 1 億人程度の人口を確保するとしております。

なお、地方人口ビジョンを策定する際には、国の長期ビジョンを勘案するよう通知されておりますので、合計特殊出生率の目標設定は国に準じるものでございます。

一方、ケース 2 でございますが、合計特殊出生率などはケース 1 と同じですが、人口移動については、日本創成会議のシミュレーションに準じて、過去 5 年の実績の平均値で社会増加を毎年 0.4% として、推計致しました。

具体的には、10 万人の 0.4% で約 400 人が社会増加数となりますが、ケース 2 のグラフでは 2060 年までほぼ横ばいとなっております。これは、この間の自然減と社会増がほぼ均衡しているということでございます。

なお、念のため申し上げますが、2040 年に人口置換水準の 2.07 になったから、自然減がすぐに止まるわけではなくて、自然増減がゼロになるには 100 年程度を要するものでございます。

26 ページは今申し上げた説明を記載しておりますので、次の 27 ページの (2) 人口の増減率推計をご覧ください。

年齢 3 区分別の増減率としまして、表が 2 つございますが、上の表は各シミュレーションごとの 3 区分別人口を 2015 年と 2060 年を比較して記載しております。

下の表は、それぞれの区分ごとの 2060 年人口を 2015 年と比較して、増減率がどうなっているかを示しております。

特徴的な点としまして、下の表の右下隅で、65 歳以上人口がどのシミュレーションでも 2015 年よりも増加しますが、特に 75 歳以上人口が大きく増加していきます。

また、0 歳から 14 歳の年少人口は、ケース 2 の場合は 17.9% のプラスで、特に 0 歳から 4 歳が 33.0% の増となります。

一方、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は、いずれのケースでも減少していく結果となります。

ご覧のとおり、ケース 2 は現状の総人口数とほぼ変わらない 100,666 人ですが、生産年齢人口が 1 万

人余り減少することになりますので、人口構造が変化していくことになります。

28 ページには、年齢 3 区分別人口構成比率の表がございますが、ケース 1 とケース 2 では、どの年度を比べても 3 区分別人口の構成比率は変わらないことになります。

要は、ケース 1 とケース 2 の違いである社会増の年 0.4%の増加は、すべての年齢層に乗じておりまして、従って総人口はケース 2 の方が多くても、年齢構成の比率はほとんど変わらないことになるものでございます。

この表をグラフで示したものが、29 ページに示しておりますので、ご参考としてください。

それでは、次に 30 ページの (3) 人口の将来展望についてでございますが、人口減少が与える影響を考えますと、10 万人の人口を維持、継続していくことをめざす必要がございます。

また、この後の市民アンケート結果の速報もご報告致しますが、アンケート結果でも理想のこども数が 2.3 人程度、泉佐野市のちょうどいい人口が 10 万人程度か 10 万人から 20 万人の間とする意見が多くございました。

こうした市民アンケート結果も踏まえて、人口推計シミュレーションのケース 2 を採用して、将来展望として 2060 年に 100,666 人とするものでございます。

なお、2060 年以降のシミュレーションも積算しておりまして、それによりまして、長期的には、毎年社会増で約 400 人ございますので、自然増減が 100 年後に止まった段階で、徐々に増加して 12 万人に迫る可能性がございます。

もちろん、百数十年先の話になりますので、あくまでも夢として、参考までに 1 番下に記載致しました。

次に 31 ページの 2. めざすべき将来の方向でございますが、本市の特徴として、昼夜間人口比率を見ても、近隣市町の中では拠点都市となっていることから、更なる企業立地を促進することはもちろんでございますが、関空など勤務場所に近い本市での快適な居住環境を整えることによって、自然減を抑制するとともに、社会増を上積みしていくことが求められます。

本市のめざすべき将来の方向としましては、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくものでございます。

この実現に向けて次の 4 つの柱をもって具体的な地方創生の取組を進めていく必要がございます。

(1) の働き盛りの世代の市外流出を抑えるための安定した雇用や、(2) の泉佐野市への新しいひとの流れは、先ほどの社会増を将来にわたって確保していくために必要でございますし、(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることによって、合計特殊出生率を 2.07 に引き上げるものでございます。

また、(4) の時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携することについては、高齢化が進むことが確実な中、時代に即した施策展開によって、安心して定住できるようにするものでございます。

以上の 4 つの柱は、国の総合戦略を勘案することとされていることから、国の基本目標に沿って掲げたものでございます。

最後に、32 ページの 3. 地方創生がもたらす泉佐野市の将来像をご覧ください。

安定した雇用、本市への新しいひとの流れ、子育て等の希望をかなえること及び時代にあった地域を作るための取組を進めることによりまして、人口減少を抑え、活力を失うことなく泉佐野市が発展していけるものとするものでございます。

また、空港玄関都市として持っているインセンティブをはじめ、本市のポテンシャルを活かして、本

市に合った施策展開をしていくこと、また、地方創生の取組を進めるに当たっては、行政だけではなく、地域住民や企業も巻き込んで、これからの地域社会について考え、行動して地域づくりを進めていくことが重要としております。

人口ビジョン案についての説明は、以上でございます。

(吉村会長)

ありがとうございました。泉佐野市の人口等の現状についてのグラフのほとんどは、既に前回に示されたものでございますが、今回、人口の将来展望として、未来へ向けての見通し等が示されております。今の説明に対して、何かご意見、ご質問等はございませんか。

(舟橋委員)

国は、どういう根拠で合計特殊出生率を 2.07 と設定されたのかご説明いただけないでしょうか。今の状況からはピンとこないんですが。

[事務局 道下]

最初の会議でお示した国が作成したパンフレットに、各国との出生率の比較等とあわせて、各種施策を実行した場合の結果として示されています。実行される施策毎に何パーセントか上昇が見込まれ、それらを積み上げたら 2.07 まで達成するというグラフが示されていました。それらの国が実施する施策展開によって想定通りの効果が得られたら達成できるという考え方で、それを前提としたシミュレーションに従って設定しています。先行している他市においても、まだ公表しているところは少ないですが、ほとんどのところがこの 2.07 で設定してしまっていて、本市も同様の前提条件に従ってシミュレートしたというものです。

ただ、本市は、いま、国の 1.42 より若干低いのですが、1.7 とか 1.8 など国より高い市町村は 2.07 よりも高い出生率を上積みして想定している。例えば、以前、参考資料としてお配りした京丹後市は、現状が 1.77 と国よりも高い数値なので、目標は 2.07 よりも高い率を設定してシミュレーションしているというところもあります。基本的には 2.07 で国の考え方に沿って、国が想定する施策を展開するという前提に立って、2.07 と設定したということでございます。

(舟橋委員)

基本的には、国がそういった施策を展開して 2.07 になるということで、今回の市の総合戦略の施策展開が根拠ということではないという理解でよろしいですね。

[事務局 道下]

そのとおりです。国においては、地方もみんな取り組まないといけないということが前提とされているので、乳幼児医療とかナショナルミニマムとして取り組もうかといったことも挙げられていますが、国も施策をやります、地方もやります、それらを合わせて 2.07 へ向かって進めるという考え方です。

(石川委員)

21 ページは、社会増だということですね。

6 ページでは社会減だということが書いてあって、7 ページでは平成 25 年の社会減から平成 32 年に

急に社会増となっていますが、こういった考え方なんでしょうか。

[事務局 道下]

ご指摘の部分は我々も悩んだポイントです。

市独自の想定を考えてもいいんですが、基本的には社人研や日本創生会議の推計に倣って、すなわち、国勢調査の結果をベースとして推計しました。最新の国勢調査が平成 22 年ですので、直近の状況と多少の乖離はあろうかと思われませんが、きっちりしたデータに基づいてシミュレートするという考えから国勢調査をベースにしていますので、その点ご理解いただけますようお願いいたします。

(石川委員)

11 ページの初婚年齢で、平成 14 年と平成 21 年にピョンと上がっていますが、その要因は分かりませんか。

[事務局 道下]

不明です。調べさせていただいて、次回、分かる範囲でご報告いたします。

(西座委員)

7 ページ。平成 11 から 12 年は 800 人、平成 17 から 18 年は 600 人の人口増になっていますが、この増えている理由が分かれば教えてください。

[事務局 道下]

この点についても、各年の増減理由までは不明です。住民の移動は、どの町が増えているかといったことは分かりますが、その理由までは分かりません。転出先についても、どこに行ったかは分かりますが、何のために行ったかまでは窓口の手続きだけでは分からないというのが現状です。

ただ、たとえば転出入先のデータで鹿児島県の霧島市や東京都大田区が多いのは、空港関係の方の移動があったのかもしれないという推測はできますが、それ以上踏み込んだ追跡は不可能です。その範疇になります。再度調べて分かる範囲で次回お答えしたいと思います。

(吉村会長)

その他、ご質問等いかがでしょうか。

無いようでしたら、人口ビジョンについては、人口の将来見通しの数値が、この後、ご審議いただく総合戦略の各施策のトータルの成果となる目標数値になりますので、そういう点も含めまして、本戦略会議としまして、この案を現時点での成案としたいと思います。いかがでしょうか。

<異議なし>

(吉村会長)

もちろん、今後の総合戦略の内容などご審議いただく中で、人口ビジョンにも及ぶような事項がございましたら、修正もあり得るということで、ご理解いただけたらと思います。



(阿部委員)

ひとつだけよろしいですか。

西暦と元号の表記の方法を合わせていただいた方がいいと思います。

[事務局 道下]

分かりました。カッコで付けれるところは併記するようにします。

(吉村会長)

それではそのように修正いただくとして、それ以外の点についてはご異論がないということで現時点の成案とさせていただきますこととします。

続いて、次第の(2)市民アンケート等についてですが、市民アンケート調査の状況についての資料が付けられております。これについて、事務局の方から説明をお願いします。

[事務局 松下]

それでは、(2)市民アンケート等について、ご説明させていただきます。

【資料2】をご覧ください。前回の総合戦略会議にて各委員の皆様から様々なご意見をいただき作成しましたアンケート調査を6月中に実施いたしました。その各アンケート調査結果の速報値が出ておりますので、ご報告させていただきます。なお、結果に基づく分析等につきましては、現在その作業を進めている段階ですので、本日は速報値のご報告のみとさせていただきます。

アンケート調査につきましては、資料にもありますように全部で6種類のアンケート調査を実施いたしました。その回収率は、市民アンケートが32.6%、高校生世代アンケートが15.2%、中学生アンケートが79.1%、転出者アンケートが11.8%、転入者アンケートが11.2%、事業所アンケートが30.7%でございました。これらのアンケート調査結果の信頼度でございますが、統計学的には、誤差率が10%以内であれば良いとされており、それを各アンケート毎に算出すると、市民アンケート、中学生アンケート、事業所アンケートの誤差率は、いずれも5%以内であり信頼できる回答数を得ていると言えます。また、高校生世代アンケートにつきましても、誤差率が10%以内であることから一定信頼できる回答数を得ていると考えております。しかし、転出者及び転入者アンケートについては、回答数が少ないことから誤差率は10%を超えており、これを低くとするには、あと数ヶ月の調査期間が必要ということから、転出者・転入者アンケート結果は、あくまでも転出者及び転入者の傾向を把握するための参考資料として活用していきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、資料を1枚めくっていただきまして、まず一般的な調査である市民アンケート調査結果から順にご報告させていただきます。なお、主に特徴的なところを抜粋して説明させていただきますので、よろしく申し上げます。

市民アンケート調査は、18歳以上の市民、男女3,000人を対象にした調査で、問は32までございまして、その中には結婚・妊娠・出産・子育て等に関する設問もございました。

結果については、3,000人中977人から回答があり、回収率は32.6%となりました。

参考までに、過去の市民アンケート調査の回収率を見ますと、直近では、平成24年5月に市民3,000人を対象に実施したところ、回収数は809で回収率は26.8%、その前は、平成21年2月に同じく3,000人を対象に実施したところ、回収数は1,039で回収率は34.8%でした。

次に回答内容ですが、まず問1の回答者の性別については、男女とも概ね同数の方から回答を得まし

たが、問2の年齢については、65歳以上の方からの回答者が328人と全体の33.6%を占めた結果となりました。その関係からか、問3の職業については、無職の方が212人、2ページになりますが、問7・問8の自分の親や配偶者の親の状況について、「既に死亡」と回答した人がそれぞれ300人を超えるという結果となりました。今回の住民基本台帳からの3,000人の抽出については、各年代からまんべんなく回答を得たいということから、年齢階層別に抽出数を決めて抽出しましたが、65歳以上の方からの回答数が多いという結果となりました。

次に、問10の「あなたは、泉佐野市のことが好きか。」という設問に対し、「とても好き」「まあまあ好き」と回答した人は625人と全体の60%以上を占めましたが、「どちらとも言えない」と回答した人も247人と比較的多い結果となりました。3ページからの問11～問14までは、あてはまるものすべてを選択できるような回答方法としましたが、住みやすいと感じる点では「交通の便がよい」だとか「買い物をする店の多さ、近さ」と回答した人が多く、住む場所を検討する際の重視点についても同じように回答した人が多い結果となりました。反対に住みにくいと感じる点では、「医療、福祉サービスが充実していない」や「教育・保育サービスが充実していない」と回答した人が多くなっています。

4ページの間16の「あなたは、現在、どこで働いていますか。」という設問に対し、「働いていない」と回答した人が370人と多く、また、問19から問29までの回答者は50歳未満の方としたことから無回答の人が562人もおり、ここでも65歳以上の方からの回答が多かったということが結果として表れています。

5ページになりますが、問17の「新たな就職、転職の希望について」は、「希望はない」と回答した人は半数以上を占めましたが、「希望する」とした人で、市外よりも市内での就職・転職を希望とした人の割合が高くなっています。また、問17-1で「仕事を選択するうえで重視する点」としまして、給与や仕事の内容、労働時間と合わせて通勤時間も重視するとした回答も多くありました。

7ページになりますが、問23からの出産・育児についてですが、問24の「理想的な子どもの数」については、さきほど、人口ビジョン(案)のところでも言いましたように、「2人」と回答した人が1番多く211人、次いで「3人」が167人となり、全体の40%弱を占め、単純加重平均で約2.3人となりました。その実現の課題としましては、問25になりますが「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と回答した人が多い結果となりました。

また、問30では、「あなたは、将来何人ぐらいが泉佐野市の人口としてちょうどよいと思いますか。」という設問に対し、「わからない」を除くと、「10万人程度」が一番多く、次いで「10万人～20万人」と回答した人が多い結果となり、これは、人口ビジョンに反映させてまいります。

次に、高校生世代アンケート調査結果についてですが、このアンケートは、平成9年4月2日～平成12年4月1日生まれの方500人を対象にした調査で、問は13までありました。回答数は76で、回収率は15.2%という結果となりました。

回答内容については、回答者のほぼ全員が学生で、2ページになりますが、問6にて「泉佐野市が好きか」という問に対して、「とても好き」「まあまあ好き」と回答した人が全体の半分以上を占めましたが、「どちらとも言えない」と回答した人も31.6%と比較的多い結果となりました。また、問7の「将来も泉佐野市に住みたいか」という問に対し、「住みたい」や「住みたくない」の回答よりも「住むところにこだわりはない」と回答した人が一番多い結果となりました。これは、問12-1の「就職や進学をする場合の場所の希望」のところでも、同様の結果となりました。問10からの未来についての設問で、問10の「結婚について」ですが、「いずれ結婚するつもり(結婚している)」と回答した人が60%程度ありましたが、一方で「結婚するつもりはない」や「わからない」と回答した人も比較的多い結果

となりました。また、問 11 の「何人の子どもを持つイメージか」の問に対し、市民アンケート調査結果と同様、「2人」と回答した人が一番多い結果となりましたが、「いない」と回答した人も 18.4%ありました。

次に、中学生アンケート調査結果についてですが、このアンケートは、市内の公立中学校の全中学3年生を対象にした調査で、問は 10 までありました。配布数 1,040 に対し回答数は 823 で、各中学校にて各生徒に直接調査票を渡したので、回収率は 79.1%と今回のアンケート調査の中で一番回収率が高い結果となりました。

回答内容については、問 5 の「泉佐野市が好きか」の問や 2 ページの問 6 の「将来も泉佐野市に住みたいか」の問では、さきほどの高校生世代アンケートと同じような結果となりました。また、問 8 の「泉佐野市に望むこと」については、「スポーツや遊びの場を増やしてほしい」の割合が高くなっています。

次に、転出者・転入者アンケート調査結果についてですが、この両アンケートは、市民課に転出・転入の手続きに来られた方に調査票を配布し、回答をお願いしたのですが、なかなか回答をいただけず、転出者については回収率 11.8%、転入者については 11.2%という結果となりました。

転出者の回答内容については、問 4 の家族構成から単身の方からの回答が一番多く、次いで二世帯、一世帯の方からの回答が多くなっています。2 ページに移りまして、問 6 の転出先については、府内の市町村が 68.6%を占め、問 10 の転出の理由としましては、結婚、転職、転勤といった理由が多くありました。

転入者の回答内容についても、問 4 の家族構成から単身の方からの回答が一番多く、次いで一世帯の方からの回答が多くなっています。2 ページに移りまして、問 6 の「どこから転入されたのか」については、府内の市町村からが 63.6%を占め、問 10 の転入の理由としましては、転職、転勤、通勤・通学に便利なお理由となっていました。

最後に、事業所アンケート調査結果についてですが、市内にある 1,000 事業所を対象にした調査で、問は 26 までありました。回答数は 307 で、回収率は 30.7%という結果となりました。

回答内容の説明の前に、誤字・脱字がございますので訂正をお願いします。まず、問 1 の業種のところで、「1.小売・卸売行」「2.飲食・サービス行」の「行」という字が間違っておりますので訂正をお願いします。次に 5 ページになりますが、問 21 の標題で「生産・技術連行を行う場合の課題」とありますが、「連行」ではなく「連携」に訂正をお願いします。それと、もう 1 点 6 ページになりますが、問 23 の標題で「泉佐野市事業を続ける中で」のところですが、「泉佐野市で事業を続ける中で」に訂正をお願いします。

回答内容についてですが、まず、問 1 として回答をいただいた事業所の業種については、「小売・卸売業」や「飲食・サービス業」「製造業」「医療・福祉業」の割合が高く、問 2 の事業所の所在地については、りんくうタウンや関西国際空港以外の事業所からの回答が大半を占めました。問 4 の従業員数については、1 人～9 人の従業員を抱える事業所からの回答が 60%近く占めました。2 ページに移りまして、問 5 の市内在住の社員の割合については、51%以上と回答した事業所は約 40%となっています。4 ページの今後の意向としまして、問 14・問 15 の 1 年間以内の社員の募集については、正規雇用・非正規雇用とも「募集しない」と回答した事業所が半分近くを占めましたが、5 ページの問 18 の「今後重要視する経営上の課題」については、「2.人材の確保・育成」の回答数が 61.2%と高くなっており、6 ページの問 24 の「産業振興に関する行政の取り組みについての重要点」についても、「10.人材の確保や人材育成への支援」と回答した割合が高くなっています。

以上が、6 月に実施しました各アンケート調査の結果でございます。速報値での主だった項目のみの

説明とさせていただきますが、冒頭申し上げましたように、今後、分析等を進めてまいります。説明は以上です。

(吉村会長)

説明ありがとうございました。今の説明に対して、何かご意見、ご質問等はありませんか。

(栗本委員)

市民アンケートについて、3000人への配布に対して回答が977、回収率32.6%となっていますが、いつもと同程度なのでしょうか。

[事務局 道下]

先ほど松下課長からご説明したとおり、過去のアンケートとあまり変わらない同程度の回収率です。誤差率は2%台でしたので、誤差率5%を十分に下回っておりその点は評価できると考えています。

(栗本委員)

私も仕事柄アンケートをよくしますが、どうしても積極的な人の回答が多くなる傾向にあります。泉佐野市の65歳以上人口比率が約25%です。回答結果ではそれが33%になりますので、アンケート結果は65歳以上の方の意見が多めに働くと思います。その点はいかがお考えでしょうか。

[事務局 道下]

クロス集計で65歳以上を除いた場合の結果なども次回お示しできたらと思います。また、その結果も踏まえて、各担当現課でもそういった意向も踏まえた施策ができないか考えていきたいと思っています。

(吉村会長)

問12. 泉佐野市が住みにくいと感じる点で、医療・福祉サービスが充実していないに票が集まっているあたりもそういった比率が反映されているのかもしれませんがね。

(西座委員)

転出入アンケートは誤差率が高いということですが、今後、継続していくことは考えておられないのでしょうか。

[事務局 道下]

転入者は市民になった方なので、今からさかのぼってアンケートを実施しても市民アンケートと同じ扱いになってくると思います。

転出者の方は更に扱いが難しく、今から信頼度が得られるほど積み上げていくには、今後、相当の期間を要することが想定されます。アンケートは手続き窓口で手渡しする方法で取っているのですが、過去に転出した人にアンケートしようとするれば郵送せざるを得なくなります。したがって、継続して実施することは難しいと考えています。このため、先ほど申し上げたとおり、参考資料としてお考えいただければと思います。

(栗本委員)

市役所の方は常に市民と接しておられていろんな意見を聞いておられると思いますが、それとアンケート結果を比較して、予想どおりなのか、それとも意外なのか、率直な印象をお聞かせください。

[事務局 道下]

他の市のアンケートで同じような設問があるんですが、ちょっと泉佐野市は愛されていないのかもしれない。地域性もあろうかと思われまので、一概に比べられないとは思いますが、もうちょっと好きでいてくれるのかと思っていました。これも分析になりますので、次回、できる範囲でお示しできたらと考えております。

(吉村会長)

男女や年齢で大分変わってくるんでしょうね。

[事務局 道下]

そう思います。クロス集計の結果を見ながら、検証していきたいと思います。

(吉村会長)

他にご意見、ご質問等ございませんでしょうか。

次に(3)泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)についてご説明いただくことになっておりますので、それを聞いていただいた上でアンケートの分析方法等に関するご意見をいただいてもいいかと思っておりますので、一旦ここまでとさせていただきます。総合戦略(素案)について、事務局のほうから説明をお願いします。

[事務局 松下]

それでは、資料3・泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)をご覧ください。まず先に、この資料の表題が案ではなく、素案としている点について申し上げます。

目次にお示ししておりますとおり、1から4の項目の組立てについては、国の総合戦略の策定手引きに従っております。その点では成案のレベルでございますが、4の目標達成のための施策につきましては、3ページ以降の内容面としては事務局である政策推進課サイドでとりまとめた施策の列挙でございます。

従いまして、今後、市各担当部署と詳細を調整していく段階でございます。そういう点からも案ではなく素案とさせていただきます。

もちろん、本日いただくご意見等も含めて、次回には成案にしたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願い致します。

それでは、資料に沿ってご説明申し上げます。

まず、1ページの1. 総合戦略策定の趣旨についてでございますが、(1) 総合戦略策定の背景につきましては、人口減少に対する国の総合戦略の策定を受け、泉佐野市においても既に人口減少に転じていることから、抜本的な対策を講じることが求められていることを記載しております。

次の(2) 総合戦略の基本目標につきましては、先ほどの人口ビジョンでお示した安定した雇用をはじめとした4つの目標を設定するものでございます。

続きまして、2. 基本方針としまして、(1) 基本姿勢でございますが、財政健全化団体を脱却したとはいえ、厳しい財政状況にあることに変わりないことから、地方創生と両立させながら、より効果的な施策を展開していくということ、また、民間の活力を引き出せるような取組も含めて進めていくことを明記したものでございます。

次に(2) 戦略方針でございますが、空港玄関都市である泉佐野市のインセンティブを活かすとともに、自然環境や歴史・文化・産業等のポテンシャルをもとに、本市の独自性を発揮した戦略を展開していくものでございます。

また、次のページにかけて、戦略の実施に当たっては、目標管理を徹底するものとし、数値目標の設定のもとPDCAサイクルにより、検証・改善していくものとしております。

次に3. 計画期間としましては、国の総合戦略と同様、平成27年度から平成31年度までの5年間とするものでございます。

続きまして、次のページの4. 目標達成のための施策についてでございますが、冒頭申し上げましたように、羅列的な骨子のレベルのものもございまして、抜粋してご説明申し上げます。

基本目標①の安定した雇用を創出することについてでございますが、若い世代が定住できるよう、しごとづくりが重要となります。本市の立地性や海・山・田園などの自然環境、観光資源をより活かした産業振興施策を展開することによって、安定した雇用の創出をめざします。

数値目標としては、まだ明らかに示しにくい指標もございまして、あくまでも例示としてご覧いただきたいと思っております。

数値目標ですので、当然、数値測定が毎年できるような指標でないと困ります。

要は、国や府の統計数値や、あるいは市の独自調査で具体的に把握できる数値を指標にする必要がございますし、また、この基本目標の成果を表すのにふさわしい指標でなければなりませんので、次ページ以降の各数値も含めまして、次回までに精査したいと思っております。

次に、(1) 基本的方向でございますが、農業等の振興、産業の創出、人材還流・人材育成の3点を掲げております。

これらの方向を具体化して、数値目標を達成するために掲げておりますのが、(2)具体的な施策及び重要業績評価指標KPIに列挙した①以下の各施策でございます。

また、例えば、①地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備という項目は、施策名で、その趣旨は、その下に記載しております、成長分野において中核企業となり得る企業に対する集中的な支援を行うということでございます。

そして、この施策を推し進める具体の事業の主なものが、主な事業として掲げている中小企業総合支援事業などがございます。

また、その成果を推し量るための指標となるのが、次のページ上の枠の重要業績評価指標KPIでございまして、例えば、支援によって中核企業化した企業数を何社にするといった設定を行うものでございます。

こうしたパターンで、②企業誘致、③女性に対する就職相談等、④高齢者の就労支援、⑤人材育成まで記載しておりますが、検討途中の未掲載のものを⑤の下に羅列しております。

次に6ページをご覧ください。

基本目標②の泉佐野市への新しいひとの流れをつくることについてでございますが、観光から滞在エリアに、さらには定住エリアへと選ばれる都市となるよう、都市魅力の向上、イメージアップを図り、泉佐野市への新しいひとの流れをつくることをめざします。

数値目標としましては、転入者の増加数と、転出者の減少数は設定したいと考えております。

次に、(1) 基本的方向でございますが、都市魅力の創出・発信、定住魅力の強化、観光による交流人口拡充の3点を掲げております。

(2) 具体的な施策及び重要業績評価指標 KPI としまして、①定住・移住の促進、次のページで、②移住を検討している女性や移住女性のための地域交流活動の促進、③インバウンド観光による交流人口の拡充としまして、それぞれ主な事業を掲げております。

ここで、1点ご報告申し上げますが、先日、舟橋委員の方から、インバウンド観光に関して、大阪府のりんくうタウンの強化という観点からも、さまざまな施策を盛り込んだ提案資料を事務局に直接ご提出いただきました。

本日の資料にはお付けしておりませんが、ハード面からソフト面まで規模の大小さまざまな項目のご提案でございまして、そのうちのいくつかの事業は、この素案に反映させていただきました。

例えば、③インバウンド観光による交流人口の拡充の主な事業で、手ぶら観光実証実験や観光周遊バス運行実証実験でございます。

工事を伴うようなハードの事業は、国の新型交付金の対象外となりますので、なかなか、計画にすぐさま盛り込むのは難しいとは思いますが、こうしたソフトの事業でご提案がございましたら、本日の会議の場だけでなく、委員の皆さまから直接、事務局の方にご提案いただいても結構かと思っておりますので、よろしくお願い致します。

それでは次に、8ページをご覧ください。

基本目標③の若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることについてでございますが、出産や育児に係る家庭の経済的負担の軽減に加え、若い世代のニーズに応じた行政サービス等の充実を図るなど、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることをめざします。

数値目標としましては、出生数と合計特殊出生率は設定したいと考えております。

次に、(1) 基本的方向でございますが、結婚・出産・子育て支援の充実、地域医療の充実、学校教育の充実、男女共同参画社会づくりの推進の4点を掲げております。

次のページの(2)具体的な施策及び重要業績評価指標 KPI としましては、①若い世代の経済的安定、②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、③安心・安全な出産・子育て支援の充実、次のページに移りまして、④児童・生徒の学力向上・キャリア教育の推進、⑤仕事と生活の調和の実現としまして、それぞれ主な事業を掲げております。

続きまして、11ページをご覧ください。

基本目標④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携することについてでございますが、先に掲げた基本目標①雇用、②ひとの流れ、③出産等を実現するためには、その基盤となる地域のまちづくりを進める必要がございます。

防災のまちづくりやエネルギー問題、高齢化に伴うコミュニティの変化など、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携することをめざします。

数値目標としましては、町会加入率や介護認定率を例示しておりますが、この項目は幅広い分野になりますので、もう少し精査して設定したいと考えております。

次に、(1) 基本的方向でございますが、健康で安心して暮らせるまちづくり、都市基盤の再構築の2点を掲げております。

(2) 具体的な施策及び重要業績評価指標 KPI としましては、①交通ネットワークの整備、次のページに移りまして、②地域連携による経済・生活圏の形成、③市民が地域防災の担い手となる環境の確保、

④地産地消と食育の推進、⑤エネルギーの地産地消、次のページで、⑥高齢者の健康づくり、⑦地域づくりとしまして、それぞれ主な事業を掲げております。

抜粋した説明でしたが、未掲載の検討中のものや、数値など、次回までに成案にしていまいますので、ご理解のほどよろしくお願い致します。

説明は以上です。

(吉村会長)

ありがとうございました。今の説明に対して、何かご意見、ご質問等はございませんか。

今日はまだたたき台ですので、いろんなご意見をだしていただければと思います。「例えば、こういう施策はできないか」といったご提案でも結構かと思いますが、いかがでしょうか。

(福井委員)

3ページの「農協祭」は、「農業祭」です。

[事務局 道下]

修正します。

(舟橋委員)

1ページ、総合戦略の基本目標として4つ書かれていますが、内閣府公表の目標と同じなんですけど、全国一律の考え方で本当に泉佐野市に合っているのか検証が必要なのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

[事務局 道下]

他の市の総合戦略を見ると、ちょっと違うことを書いてありますが、飾り文句があるだけで、基本的にはすべての市が国の4項目を網羅していました。本市の場合も同様で、例えば基本目標の①については、人口ビジョンで示したように、働き盛りの世代が市外流出していますので、それをここに明記しているということです。

国の丸写しではないかというご意見もあろうかと思いますが、基本的にそれを守らなければ、泉佐野市の発展もないという考え方に基づいて進めておりますので、その点ご理解いただければと思います。

ただ、そこにプラスして、こういった目標を掲げたらどうかというようなご意見があれば、検討したいと思っております。

(舟橋委員)

働き盛りの世代が市外流出を抑えるのが雇用創出だけなのかということもあります。田舎の場合は、雇用が無いと出て行かないといけませんけど、泉佐野市のような都市部の場合は、雇用が合っても隣接した市とのインセンティブなどいろいろな話しになるので、もう少し総合的に、雇用は大事ですけど、例えば閑空に会社ができて雇用ができて他の市からも働きにくるだろうし。泉州地域全体で人口を増やすという観点が必要なのかもしれませんが、ただ自治体ベースになると競合ということもあるので、その辺りをどう考えるのかは難しい話なんですけれども。



[事務局 道下]

都道府県の戦略を見ると、大阪府以外では安定した雇用というのがほぼ入っています。大阪府の骨子案を見ると安定した雇用というよりも、東京に負けるな的な印象が強いものになっておりまして、そういう意味では、大阪府の中にある泉佐野市は考え方が違ってもいいだろうというご意見は分かります。

ただ、地場産業などの泉佐野市の発展してきた歴史などを考えると、安定した雇用というのはまだ必要なかと思います。ただ、関空関連の事業者にこのような施策をやってもらうためには、安定した雇用についても考えていただきたいということもあろうかと思いますが、総じて言えば、安定した雇用と言えるのではないかと考えております。

大変迷った点であることは確かですが、基本的なことは踏襲したいというのが今の考えです。

(舟橋委員)

もう一点、国は人口を増やすというのが目標となっていますが、自治体にとっては税収を増やすというのが大事になってくるとは思います。そうではなく、あくまでも人口を増やすという観点ということでよろしいのでしょうか。

[事務局 道下]

基本的にはそうです。税収はあとから着いてくるものと思います。

(舟橋委員)

ただ、子どもが増えたらその分出費も増えるでしょうし。

(吉村会長)

もともと、国の総合戦略の案は、目的と手段がごちゃごちゃの文章が並んでいます。あまり逸脱するのも後で大変になるかもしれないですし、事務局のおっしゃられた意見はもともとだと思います。中の細かな部分で目的と手段が階層性になっていてストーリーが整理できれば、舟橋委員のご懸念の点はかなりすっきりするのではないのでしょうか。

[事務局 道下]

おっしゃるように基本目標で新しい人の流れとか雇用を創出するというところで、泉佐野の場合は、どちらに入るのか迷う部分もあります。観光業的なところとか両方に影響するというところもありますので、そういうところは、市独自に両方に掲げるとか、そういう形で中身として独自の形を入れていければと思います。

(石川委員)

3ページの産業創出というところで、KPIとして企業誘致という項立てがありますが、創業支援、起業に関わることについての言葉が見当たらないんですが、創業支援についてはどのようにお考えですか。

[事務局 道下]

具体的な施策の中で起業支援も考えています。お配りした素案には、まだそこまで細かく書かれていませんが、庁内での検討の中ではそういう意見も出ています。産業の創出というところで起業支援を書

くかどうかというのは、また検討したうえでお示ししたいと思います。

(石川委員)

6 ページの社会増減の部分で、転出入者の目標値を示すようになっていますが、大企業を誘致してくると必然的に転勤者が多くなってくるので、転出入者の数を目標に掲げるのはいかがかなと思うのですが、それよりも転出入の差がプラス何人になるかを目標にして、参考値で転出者・転入者が何人とする方がいいんじゃないかと思いますがいかがでしょうか。

[事務局 道下]

おっしゃるとおりで、企業の動向が大きく作用してくると思いますので、その辺りも検討させていただきたいと思います。ただ、人口減少を前提としている他の自治体は、基本的にこういうことをみんな書いていましたので、このようにお示しさせていただいていましたが、本市の場合は差し引きで示した方がいいということであればそのように考えたいなと思います。

(石川委員)

例えば、大学は入学すれば転入で、卒業すれば転出となります。そうすると転出者数、転入者数は、量としては増えてくるので、自動的に出入りしてしまう数字に左右されるような目標にはしない方がいいんじゃないかと思います。

(中村委員)

8 ページの子育て支援の充実について、いま学校ではクラスの3分の1がひとり親家庭という統計が出ています。そういう方たちへの支援をしていくのはどうでしょうか。全国的にも増えていると思いますが、泉佐野では3分の1になっている状況ですので、何か支援していくことを考えられたらいいなと思います。

[事務局 道下]

担当部長さん、いかがでしょうか？

(担当部長)

ご意見として頂戴いたしましたので、考えさせていただきたいと思います。

(中村委員)

8 ページの地域医療の充実について、りんくう総合医療センターがありますが、いい病院なんですけど消化器内科がありません。病気によってはたらい回しになる可能性がありますけど、いまは充実しているのでしょうか。

[事務局 道下]

いまも消化器内科はありませんが、総合内科が設置されていまして、お医者さんもそろっていますし、大学からの支援も得て内科全般を看ることができるようになっています。ただ、専門的な部分是对応できない場合もあり、連携している病院へ紹介することもあるかと思いますが、全ての科を揃えること

は限界もありますので、地域で連携して全体として医療にあたることになろうかと思えます。その辺は患者さんのご理解も得ながらやっていけたらと考えています。

(栗本委員)

舟橋委員の意見のところに戻ってしまうんですが、安定した雇用の創出の部分について、中学生のアンケートの問9就職や進学する場合の場所の希望で、泉佐野市内と大阪府内であれば市町村にはこだわらないが34.8%あり、泉佐野市外の市町村、場所はどこでもこだわらないのを見ると、今の中高生は、泉佐野市に住めたら働く場所はどこでも構わないというふうに考えているようにも見えますので、泉佐野市に住みながら大阪市へ働きに行くというようなベッドタウン的な発想も入れないと、阪和線は開空ができてから天王寺に行くのに昔に比べると時間がかかる、そういった通勤の利便性を良くするとか、泉佐野だけで働いてもらうという発想も大事なんですけれども、ベッドタウンとして泉佐野市に住みながらほかの市町村に働きに行ったり進学したりという視点も含めて、基本目標①を改良してもらった方がいいのではないのでしょうか。

[事務局 道下]

基本目標は、①安定した雇用と②新しい人の流れが重なることになります。泉佐野市に住んでいる人だけでなく、雇用を確保すればここに新しい人の流れがくるだろうと、確かに中学生のそういった考え方も踏まえて一定ベッドタウン的なものも望むということもあろうかと思いますが、明確に①と②を区分するのがやりにくい部分があると思いますので、また、働く場所が泉佐野にあるから住むところも泉佐野にしようということも考えられますので、内容的には、具体的な施策のところを考えていけたらと思います。

(舟橋委員)

基本目標の中に定住魅力の強化というのが小さく入っているんですが、これは大きな目標で、定住魅力の強化こそが雇用の創出にもつながると思います。もう少しこれを大きく扱えないかと思います。

(吉村会長)

最終的にはここへ向かっていくわけですね。住みよくて定住魅力が高くてそれでいろんな税が落ちてくる。このあたりの位置付けを変えてみたらもう少しすっきりすると思います。ここが最終目標となって、いろんなところが収斂していくと思います。

[事務局 道下]

おっしゃるように定住魅力の強化を格上げするとか、もう少し考えます。

(吉村会長)

おそらく泉州地域で考えなければいけないことも多いのかと思いますが、市町村単位で策定することになっていますので。まわりの市町村が全部ダメになっても関係ないとは言えませんから。

(西座委員)

いま素案に書かれていることはマクロ的なことで、ミクロ的なことはまた別途出てくることになるん

でしょうか。

[事務局 道下]

マイクロな部分が無いと分かりにくいというのも確かです。ただ、マイクロを全部書くと何十ページにもなるような膨大な量になりますので、すべて記載することも難しいところです。したがって、ある程度は記していくことになろうかと思います。そういった点から、今日、具体的な施策として例をご意見としてあげていただければ、現課の方で検討させていただいて、取り入れさせていただければと考えています。あくまでも一定の事業で方向性を表すようなレベルでの記載とさせていただきたいと思います。

(吉村会長)

これは絶対必要な事業なのに書かれていないとか、これは意味がないだろうとか、選択と集中ではないですがご意見をいただければと思います。

(納田委員)

8 ページ、地域医療の充実のところ、アンケートは高齢者の割合が多かったので医療福祉サービスの充実という意見が多かったのではということでしたが、今回の素案としては公的医療機関だけが対象なのでしょうか。公的医療だけでは医療サービス全部ではないと思いますので、医師会との連携とか、子育てにおいても地元密着の医療ニーズは高いと思うのですが、そういった部分も入れていただけたらと思うのですが。

[事務局 道下]

ここも基本目標④と重なる部分ということになります。おっしゃるように、地域連携なり地域医療というものは公的医療だけでは担いきれない部分があります。ただ、ここで書いているのは、公的などころとしては泉州広域母子医療センターがりんくう病院にあります。泉州南部初期急病センターもりんくうタウンにあります。3市3町広域で小児科医療救急にあたっているセンターという意味でここに書いています。うしろの④の方には子育て医療関係が書かれていないので、こちらにも記載していく方向で考えたいと思います。

(吉村会長)

医師会との連携も進めていく方向というようなことは、取り組まれていることなので書かれてもいいのではないのでしょうか。公だけではないということを示す意味でも。

(杉岡委員)

基本目標③の前提は出生率 2.07 ということですよ。国は 1.3 から 2.07 にするというので、国の施策はこのどれなんでしょうか。また、市独自の施策と区別されているのかどうか。

[事務局 道下]

国も方向性しか書かれていなくて、いま地方 6 団体で要求しているのが子ども医療のレベル向上であるという話をしているくらいなので、国がどこまでやってくれるのか、いま方向だけが決まっている状況で具体的な中身を示すのは難しいと思っています。

ただ、国がやってくれなかったら市がやらなきゃいけないという観点がありますので、振り分けることはできませんが、国がやってくれたら市の持ち出しが少なくなるという意味なので、市として求めるレベルでこれを書けたらと思っています。

国が支援してくれたら財源として助かるという考え方で現状は書かざるを得ませんので、これは国、これは市というのを今の段階で振り分けられるかといえちよっと難しく、要求している段階のものもありますので、そのようにご理解いただけましたらと思います。

(杉岡委員)

基本目標③の中で、若い世代の結婚数を目標とする部分がありますが、一般市民アンケート問 19-2 の結婚していない理由で出会う機会、きっかけがないという回答が 2 番目に多いのですが、その部分に対して、直接、行政は、前の会議を踏まえると、なかなか支援していきにくいということだったと思いますが、会社等が何かするための助成をするなり、何らかのことがなければ、なかなか進んでいきにくいのではないかと思います。行政としてやっていきにくいというのは重々分かるんですが、そこらへんをどうやっていくのかというのが一つあるのではないかと思います。

[事務局 道下]

前回の会議では、行政が婚活とかするのはどうかというご意見をいただきましたが、田舎ほど取り組んでいるという状況もありまして、例えば農業従事者のところに都会から女性を呼んできてイベントをやるという例もありまして、今回事例として書くかどうか迷った部分もございますし、いま 30 歳の成人式というイベントを市として実施しておりまして、それを活用した形でサポートすることはできないかとか担当課の政策推進として考えたりもしたところです。仲人的にあまり積極的に行政が関わるのではなく、イベント的な関わり方の中でサポートする形などは考えたいと思いますので、次回までに案として出ささせていただきたいと思います。

(杉岡委員)

もう一点よろしいですか。なかなか、佐野に魅力がないということで、住んでいるメリットを若い人に感じてもらう必要もあるのではないのでしょうか。スケートリンクができてきますが、その際に住んでいる方、泉佐野市に住んでいる人に安く利用できるとか、せつかくの国レベルのものができるので、そういう部分が活かしていければと思います。

[事務局 道下]

浦安市の成人式がディズニーランドみたいなものですね。

(杉岡委員)

イメージは大事。ロコミで財政等の悪い印象がつづけて発信されると、やっぱり住みたくないという印象になってしまう。

[事務局 道下]

若い世代に特典があるような施策を考えていったらどうかというご提案として理解させていただいた中で、その辺のところを言葉にできたらと思います。ありがとうございます。

(中村委員)

環境ということでは、りんくうタウンの夕日は日本百景に選定されているくらい綺麗なんですけど、あの夕日が見たいということでりんくうタウンのマンションに引っ越してこられている方も何人かおられます。夕方はカップルがわーっと並んで見ているというのもあったりして、そういう環境と、東京からの友人をりんくう町屋のあたりを案内したことがあるんですが、とてもおもしろいと好感をもってくれました。若い人にも楽しめて、高齢の方も同じように楽しめる環境というのは、持っているものを活かすということでは他にももっといっぱいあると思います。また、それを宣伝することも重要だと思います。

[事務局 道下]

町めぐりとか細かいところも担当部局に言って、主な事業の処で書き込めるところは書いていきたいと思っています。

(吉村会長)

財政の問題等々のネガティブなインフォメーションが流れてしまったりすることはあるので、他市と比較して、広報に取り組んでいくという部分をご検討いただければと思います。

確かに夕日は綺麗ですよ。

(西座委員)

施策の中で泉佐野市の特徴的なものがあればそれをおしえていただけないでしょうか。

なんとなく見ていると、たぶんどこの市でも同じようなことが並んでいるのかなと思うのですが。

[事務局 道下]

医療の充実で言えば、泉州広域母子医療センターは、未熟児の対策ができる有数の機関が立地しているということはアピールできると思います。

その他、観光のところでは、手ぶら観光という提案が合って、空港があるからこそできる施策ではないかと思います。訪日外国人客にしても町のいいところに連れて行くとか、空港に関連して特化した部分が泉佐野市の特徴でもあるので、まだ具体的な施策としてはすべて書かれていませんが、そういったところは活用していきたいということと、都市と農村、海・山・田園があるという特徴がある中で、なおかつ空港があるということなので、これらに関するものが施策としては特徴なのかと思います。

確かに、農業といえどどこでもありますけど、趣向が違うあり方というのがあろうかと思いますが、担当現課にも伝えて、施策として特徴を出すような記述としていけたらと思います。

(西座委員)

基本目標①の農業等の振興について、産業からこれだけが独立して項立てされていますけど、例えば水産業の振興も必要なんじゃないかと思いますが、なぜ農業だけが取り上げられているんでしょうか。

また、新しく農業をやりたい人を連れてくるということも実際あるようなんですが、これも雇用の創出につながるんじゃないかと思いますが、新しくやりたい人にとって有利な何かを持ってくる方がいいのではないかと思いますがいかがでしょうか。

[事務局 道下]

産業の中に農業があるというのは確かにそうなのですが、産業の創出については、新たに作ることに視点を置きたかったというのがあります。おっしゃるとおり、言葉としての違和感があるということで、題名を変更しようと思います。

(大伍委員)

同じ部分に記載されている「タコカーニバル」は5年に1回ではないですか。

(担当部局)

泉佐野市の場合、5年に2回の開催となります。5つの漁業組合で持ち回りですので。ただ、広域、2市1町でやっていますので、戦略としては入れていいのかと考えております。

[事務局 道下]

和泉ダコの宣伝という意味もあるので、うちで開催していなくても漁業の振興につながるという考え方です。

(納田委員)

基本目標④の全体の数値目標として町会加入率があがっていますが、データ自体が信憑性がうすいということを伺ったことがあって、きっちりしたデータではないものを目標として使うのはどうなんでしょうか。町会加入率以外で考えると、そもそも、抜本的な対策を、というところでの目標ということからすると、活動の中身が問われると考えられますので、他の数値を使ってもいいのかなと思います。

あと、12ページの②地域連携による経済・生活圏の形成の目標事項は連携数とあげられていますが、自治体間の事務連携の数とイベントの数を同じレベルで1件と数えていいのでしょうか。

[事務局 道下]

町会加入率は、確定した数値が出るのでここに書かせていただいています。ただ、松下からの説明にもありましたように、全体の目標数値としてこの数値を使うのかどうか、あるいは個別の事業の中のKPIとするかというのは考えさせていただければと思います。

12ページの連携数については、事務連携は議決を経た正式なものの数と考えていますが、議決を経ず協定によって実施する場合、例えば電算システムを共用化するなど、そういったものもありますので、イベントよりもレベルが高いものがそこでの事務連携となります。

(舟橋委員)

地域と地域が連携するところの目標になっていますが、ここでいう地域というのは、市内の町レベルではなく他市町との連携レベルということなんですね。前段は理解できるが、地域と地域を連携することで何をしたいのかというのが良く分からない。

[事務局 道下]

先ほどもご説明したとおり、基本目標④の範疇がものすごく広がっています。地域と地域の連携の

部分については、コンパクトシティ等の考え方もありますので、⑦地域づくりはコミュニティレベル、ここでいう地域連携は、人口が減少していくという現実を考えると、例えば最後の未掲載としている部分にありますように古い公共施設の整理もやっていかないといけないということもありますので、そういう中に自治体同士の連携もあるということなので、基本目標④のタイトルの地域と地域の連携というのは、⑦地域づくりの部分に近いイメージですが、自治体間の連携も外せないで、そういう意味での②の地域連携ということになります。

(吉村会長)

②が周りの市町村と事務連携をやってコストダウンを進めていくというところ、効率経営のためのひとつの施策というのと、関空を核とした共同イベントの開催というのは、ここも混在しているのかもしれないですね。効率的な事務運営ということになると、連携数だけではなくて、どれだけ事務費が削減できたかとかも KPI になると思います。実際に計るのは難しいかもしれませんが。

それと共同イベントは、もちろん事務コストも下がると思いますが、集客であったり違う KPI が設定できそうです。また、産業振興のところに移すとか、そういったことも考えられるかもしれません。

(飯田委員)

中学校と高校のアンケートで、将来も泉佐野市に住みたいかという設問のところ、こだわらないという回答が多かったということですが、素案の 6 ページの定住魅力の創出というところで、泉佐野市の魅力をアピールするということをつけ加えていただけたらと思います。

10 ページの具体的な施策の④児童・生徒の学力向上・キャリア教育の推進、この目標事項の 2 つめは「学習意欲の向上」となっていますが、これは数値化が難しいのではないかと思います。同じく目標事項の 3 つめが「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」となっていますが、対象項目がたくさんあるなど、数値目標とするのは難しいのではないかと思いますので、目標事項についてももう少し検討していただけたらと思いますがいかがでしょうか。

[事務局 道下]

まだ、例示としてあげたものですので、ご指摘を踏まえて教育サイドで再度検討させていただきたいと思います。

(吉村会長)

時間も押していますし、何かお気づきの点やご意見等があれば事務局の方へ直接ご連絡いただくこととして、本日いただいたご意見も含めて、次回には素案から案の形にして、改めてご審議いただけたらと思います。

次に(4)その他についてですが、皆さまの方から何かございませんでしょうか。

(細田委員)

事務局への直接提案の期限はいつぐらいでしょうか。

[事務局 道下]

7 日(金)までにご提出いただければと思います。ご提案いただける際は、形式は問いませんので、明確な形にいただければ事務局としても助かります。



(吉村会長)

ほかにごさいませんか。

そうしましたら、事務局の方から次回開催予定についてお願いします。

[事務局 石橋]

まずは、6月5日に開催しました第2回戦略会議の議事録について、資料4として委員の皆様へ事前送付させていただき、ご確認いただいていることかと思いますが、ご確認いただいた中で、修正等がございましたら7月31日金曜日までに事務局までご連絡いただきますようお願いいたします。

修正等反映させていただいた議事録につきましては、本日の会議資料と併せまして、8月初旬に市の情報公開コーナー及びホームページにおいて公開させていただく予定となっておりますので、よろしく申し上げます。

続きまして、今後のスケジュールにつきまして、簡単にご説明させていただきます。

まず、本日ご審議賜りました総合戦略(素案)につきまして、本日の皆さまからのご意見も踏まえさせていただきます、引き続き、庁内検討組織におきまして、4つの基本目標を達成するための数値目標でありますとか、それらに関します主な事業の現状値やKPIなどを設定し、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)を策定する予定をしております。

また、本日は速報値としてご報告させていただきました市民アンケート調査等につきましても、分析結果を一定結論付けしましたアンケート調査結果報告書(案)を作成する予定をしております。

従いまして、次回の戦略会議におきましては、主には、総合戦略(案)についてご審議いただくほか、アンケート調査結果のご報告をさせて頂くことになると思いますので、よろしくお願いいたします。

その第4回戦略会議の日程につきましては、8月31日(月曜日)、午後6時30分から、この会場で開催する予定をしております。

日程が近づきましたら、ご案内をお送りさせていただきますので、ご予定の程よろしくお願い致します。なお、資料につきましては、総合戦略(案)の策定状況によりましては、間際の送付になる可能性もございますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。説明は以上です。

(吉村会長)

何かご質問等ございませんか。

それではこれで第3回の泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を終了させていただきます。ご協力ありがとうございました。

なお、本日いただいたご意見等は、議事要旨として事務局の方でとりまとめた上で、次回の会議までに各委員に送付させていただきますので、ご確認をお願いします。

[事務局・委員]

ありがとうございました。

(了)